

## 病 院 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 18 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

市民の医療ニーズの高度化・多様化に対応し、良質な医療等を提供していくために、高度医療機器や施設の整備等を進めるとともに、外来患者の待ち時間対策としてポートライナー三宮駅に再来受付機を設置し、総合待合表示のウェブ配信を開始（中央市民病院）したほか、外来化学療法センターを設置（西市民病院）するなど患者サービスの充実・強化にも努めた。

また、中央市民病院については、今後あるべき将来像を実現するために必要な機能や施設、最適な整備手法などについて、市民意見も踏まえて「新中央市民病院基本計画」を策定するとともに、ポートアイランド（第2期）への平成23年春の移転に向けて、PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づく実施方針を公表、債務負担行為を設定し、特定事業の選定、入札公告を実施した。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

平成18年度は、第5次市民病院経営計画（当初平成17年度～19年度を20年度に延長、以下「第5次経営計画」という。）の実施や、バランススコアカード（注1）の徹底、7対1看護体制への移行などの経営改善に取り組み、患者数が減少する中であっても、医療の高度化などにより診療単価は増加したが、診療報酬のマイナス改定（3.16%）や退職手当の増加、全国的な医師不足の影響もあり、当年度の純損失は9億9千万円となった。これは、純損失を計上した前年度に比べ4億1千万円の収支悪化となり、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は347億9千万円、不良債務額（当年度の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額）も27億4千万円になるなど引き続き厳しい経営状況となっている。

##### （注1） バランススコアカード（BSC）

企業の財務指標だけでなく非財務指標についても着目し、多面的な指標を組み合わせ、業績を計画、評価及び管理することにより目標を効果的に推進する経営手法。

具体的には、組織全体のビジョン・戦略を設定し、それを達成するために、①顧客（患者満足度の向上）②財務（収入の確保、費用の削減）③内部プロセス（急性期病院としての質の向上）④学習と成長（職員と組織の能力の向上）の4つの視点から目標・指標の設定及び評価を行う。

## (2) 審査意見

### ア 地方独立行政法人化の条件

第5次経営計画では、平成19年度での償却後収支の黒字化と不良債務の縮小を掲げ、財政の健全化を含めた経営品質の向上を進めるとともに、より抜本的な経営改善を図るために、現在の運営形態を見直すこととなっていたが、平成21年4月を目処に地方独立行政法人へ移行する方針が示された。

まず、独立行政法人化の条件としては、①当年度決算で27億円となっている不良債務を解消すること、②当年度決算で347億円となっている累積欠損金を解消するとともに、法人移行時には退職給付引当金（概算で100億円程度）を負債として見込むことが必要である。このため、土地等の資産の時価評価や一層の経営改善に努めるとともに、なお解消できない累積欠損金や不良債務については、市からの追加出資等の支援策についても検討する必要がある。これまで、中央、西の両市民病院とも医業損益において赤字を計上し続けていることを考慮すると、法人化に際しては新たな負担のない状態での出発できるように配慮されたい。

### イ 地方独立行政法人化に向けて

両病院は、その性格も異なり、会計システムや物流システムなどの各システムにおいても異なったシステムを採用してきた。平成19年4月より両病院の連携をより強化するために、各病院名の前に「神戸市立医療センター」を冠することとし、これを契機に後期研修医についての中央市民病院と西市民病院のローテーションを含めた合同研修などの取り組みに着手しようとしている。今後はさらに、会計システムを始めとした両病院間でのシステムの共通化など法人としての一体的運営による効率的な経営を図ることが望まれる。

なお、平成17年度から取り組んだBSCの導入は、平均在院日数の短縮、診療単価の増加、病床利用率の向上などには一定の成果を挙げてきており、今後は、法人一体となった目標管理のもとでの経営改善に資するよう、引き続き着実に進めていくことが望まれる。

病院事業会計は、ここ数年間のうちに、中央市民病院の移転新築、独立行政法人化と、かつてない構造的な転換点を迎えることとなる。この転換点に当たっては、今後とも市民病院としての機能と役割を十分果たしうるよう、将来を見据えた運営や経営のあり方について検討されるよう希望する。

## 2 業務実績

### (1) 入院患者数と外来患者数

1日あたりの入院患者数は、中央市民病院で減少したものの西市民病院では増加したことにより前年度と同水準となったが、1日あたり外来患者数は両病院において減少したことにより、対前年度153人（5.0%）減少している。

直近5年間の推移を見ると、入院患者数、外来患者数とも減少傾向となっている。

ア 中央市民病院

1日あたり入院患者数は、平均在院日数の短縮等により、対前年度5人(0.6%)減少している。1日あたり外来患者数は再来者数の減少等により、対前年度126人(6.2%)減少している。

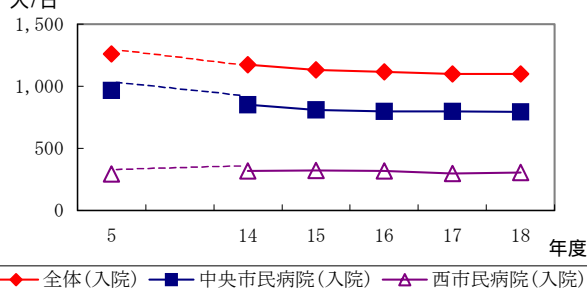
直近5年間の推移を見ると、入院患者数、外来患者数とも減少傾向となっている。

イ 西市民病院

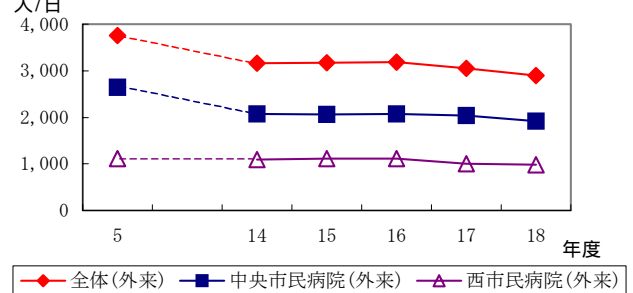
病床利用率の向上等により1日あたりの入院患者数は対前年度比5人(1.7%)増加したが、平成16年度の臨床研修医制度の義務化に端を発した全国的な医師不足の影響もあり外来患者数は対前年度比27人(2.7%)減少している。

直近5年間の推移を見ると、医師不足の影響等により、入院患者数、外来患者数とも減少傾向となっている。

第1図 1日あたりの入院患者数の推移



第2図 1日あたりの外来患者数の推移



(単位:人)

年 度	5	14	15	16	17	18
全 体 ( 入 院 )	1,260	1,173	1,134	1,114	1,098	1,098
中央市民病院(入院)	965	853	811	797	799	794
西市民病院(入院)	295	320	323	317	299	304

(単位:人)

年 度	5	14	15	16	17	18
全 体 ( 外 来 )	3,756	3,165	3,171	3,181	3,049	2,896
中央市民病院(外来)	2,646	2,075	2,060	2,069	2,041	1,915
西市民病院(外来)	1,110	1,090	1,111	1,112	1,008	981

ウ 西神戸医療センター

財団法人神戸市地域医療振興財団が開設、運営をしており、地域の医療機関との連携に取り組むとともに、市民病院群の一環として神戸西地域の医療需要に対応する中核的病院として位置付けられている。病床数は一般病床400床、結核病床100床である。

神戸市は同センターが市民病院と同様の公的使命を果たせるよう、結核及び高度・救急医療等に対する補助を行うとともに医師・看護師等の職員を派遣している。

当年度は、入院患者数、外来患者数がともに減少し、延患者数が対前年度9,633人(1.6%)減少している。

## 3 予算の執行状況

## (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 97.2%となっている。これは主として、患者数の減少により医業収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は 99.1%となっている。これは主として、委託料等の経費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 病 院 事 業 収 益	34,613,484	100.0	33,647,739	100.0	965,745	97.2
(1) 医 業 収 益	28,729,465	83.0	27,950,683	83.1	△ 778,782	97.3
(2) 医 業 外 収 益	5,016,083	14.5	4,813,491	14.3	△ 202,592	96.0
(3) 西神戸医療センター収益	867,886	2.5	867,886	2.6	0	100.0
(4) 特 別 利 益	50	0.0	15,678	0.0	15,628	—
1 病 院 事 業 費	34,945,328	100.0	34,638,199	100.0	307,129	99.1
(1) 医 業 費 用	33,346,337	95.4	33,005,922	95.3	340,415	99.0
(2) 医 業 外 費 用	647,205	1.9	624,550	1.8	22,655	96.5
(3) 西神戸医療センター費	867,886	2.5	867,886	2.5	0	100.0
(4) 特 別 損 失	53,900	0.2	139,841	0.4	△ 85,941	259.4
(5) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

## (2) 資本的収支

## ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 113.3%となっている。これは主として、企業債の償還等に充てるため、基金を取崩して繰り入れた他会計繰入金が増加したことによる。

資本的支出の執行率は 88.6%となっている。これは主として、工程調整のため、医療機器導入に係る建設改良費を翌年度に繰越したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰 越額に係 る財源充 当額又は 翌年度繰 越額	予算額に 比べ決算 額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額 (A)	構 成 比 率	金額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	1,523,991	100.0	1,726,326	100.0		202,335	113.3
(1) 企 業 債	821,000	53.9	532,000	30.8		△ 289,000	64.8
(2) 他 会 計 繰 入 金	595,752	39.1	1,103,719	63.9		507,967	185.3
(3) 他 会 計 補 助 金	28,385	1.9	28,000	1.6		△ 385	98.6
(4) 国 庫 支 出 金	15,000	1.0	22,299	1.3		7,299	148.7
(5) 雑 収 入	63,854	4.2	40,308	2.3		△ 23,546	63.1
1 資 本 的 支 出	3,111,680	100.0	2,757,388	100.0	260,000	94,292	88.6
(1) 建 設 改 良 費	959,971	30.9	688,165	25.0	260,000	11,806	71.7
(2) 投 資	98,628	3.2	17,377	0.6		81,251	17.6
(3) 開 発 費	115,000	3.7	114,765	4.2		235	99.8
(4) 企 業 債 等 償 還 金	1,937,081	62.3	1,937,081	70.3		0	100.0
(5) 予 備 費	1,000	0.0	—	—		1,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

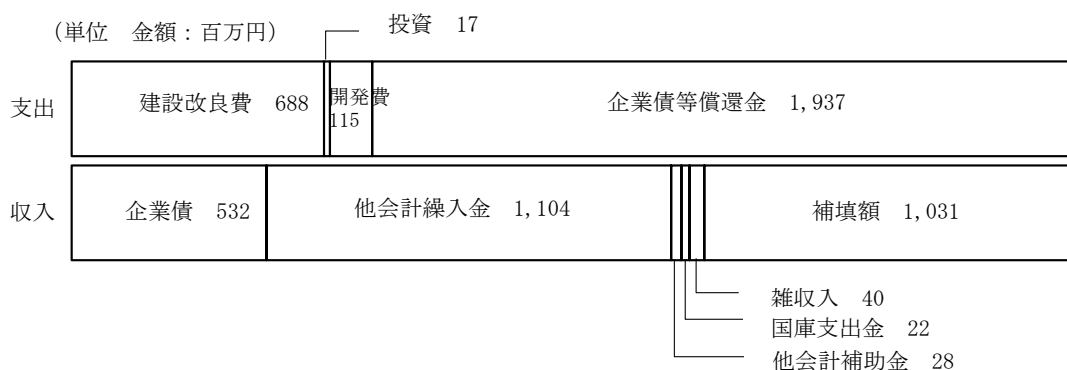
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
建 物 改 良 費	94	—	西市民病院外来化学療法センター工事 (21) , 中央市民病院C V C F用蓄電池更新工事 (11)
医 療 器 具 及 び 備 品 費	594	260	バイプレーン心血管撮影装置 (104) , X線C T装置 (マルチディテクタ型) (45)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額 17 億 2,632 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 27 億 5,738 万円で、不足する額 10 億 3,106 万円を消費税資本的収支調整額 171 万円で補てんしているが、なお不足する 10 億 2,934 万円は一時借入金で措置している。

第 3 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

収益を費用が上回り経常損失を計上している。これに特別損益を加えた当年度純損失は 9 億 9,267 万円であり、当年度未処理欠損金は 347 億 9,435 万円となっている。

前年度と比べると、収益が増加したが、費用がそれ以上に増加した結果、経常損益は悪化した。

なお、特別利益は過年度損益修正益等であり、特別損失は診療報酬支払額の査定減による過年度損益修正損等である。

ア 収 益

医業収益の主なものは「入院収益」で、収益の 60.1%を占める。医業外収益の主なものは、高度医療等不採算的医療経費等として一般会計から繰り入れられる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、医業収益は入院収益の増 (\*1)、外来収益の増 (\*2) により増加し、一般会計から受け入れる西神戸医療センター収益も増 (\*3) したことにより、収益は 9 億 5,273 万円増加している。

## イ 費 用

医業費用の主なものは、各病院及び病院経営管理部の職員に係る「人件費」、薬品及び衛生材料等の購入に係る「材料費」、委託料及び報酬等の「経費」である。医業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」及び収益的支出に係る控除対象外消費税額の「雑支出」である。

前年度と比べると、医業費用が人件費の増(\*4)、材料費の増(\*5)、経費の増(\*6)により増加し、結核及び高度医療・救急医療等に対する補助である西神戸医療センター費の増(\*3)により、費用は12億9,651万円増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成18年度		平成17年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額				
収 益 (A)	33,567,186	100.0	32,614,456	952,730	2.9		
医 業 収 益 (a1)	27,898,661	83.1	27,002,498	896,163	3.3	*1 入院患者数，診療単価の増により増加した。	
入 院 収 益	20,175,752	60.1	19,353,780	821,972	*1 4.2		
外 来 収 益	6,993,089	20.8	6,886,058	107,031	*2 1.6	*2 診療単価の増により増加した。	
感 染 症 病 床 収 益	1,901	0.0	123	1,778	ほぼ皆増		
そ の 他 医 業 収 益	727,918	2.2	762,538	△ 34,620	△ 4.5		
医 業 外 収 益 (a2)	4,800,639	14.3	4,843,028	△ 42,389	△ 0.9		
受 取 利 息 及 配 当 金	623	0.0	1,315	△ 692	△ 52.6		
他 会 計 補 助 金	4,265,788	12.7	4,216,247	49,541	1.2		
国 庫 支 出 金	41,660	0.1	41,375	285	0.7		
県 支 出 金	11,897	0.0	102,091	△ 90,194	△ 88.3		
そ の 他 医 業 外 収 益	480,672	1.4	482,000	△ 1,328	△ 0.3	*3 西神戸医療センターの不採算医療等の収支差が前年度よりも拡大したため，増加した。(一般会計から受けた収入をそのまま同額で「西神戸医療センター費」で支出している。)	
医業収益+医業外収益 (a1+a2)	32,699,300	97.4	31,845,526	853,774	2.7		
西神戸医療センター収益	867,886	2.6	768,930	98,956	12.9		
他 会 計 補 助 金	867,886	2.6	768,930	98,956	*3 12.9		
費 用 (B)	34,435,097	100.0	33,138,586	1,296,511	3.9		
医 業 費 用 (b1)	32,314,818	93.8	31,082,969	1,231,849	4.0	*4 退職手当が増加したため，増加した。	
人 件 費	15,376,622	44.7	15,137,798	238,824	*4 1.6		
材 料 費	9,189,152	26.7	8,506,752	682,400	*5 8.0	*5 医療の高度化などにより薬品費等が増加した。	
経 費	6,220,210	18.1	5,881,531	338,679	*6 5.8		
減 価 償 却 費	1,394,325	4.0	1,417,800	△ 23,475	△ 1.7	*6 後期研修医・嘱託医への報酬及び医師を補助するクラーク等の委託料が増加した。	
資 産 減 耗 費	20,655	0.1	10,690	9,965	93.2		
研 究 研 修 費	113,854	0.3	128,399	△ 14,545	△ 11.3		
医 業 外 費 用 (b2)	1,252,392	3.6	1,286,687	△ 34,295	△ 2.7		
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	412,310	1.2	458,839	△ 46,529	△ 10.1		
繰 延 勘 定 償 却	144,306	0.4	172,290	△ 27,984	△ 16.2		
雑 支 出	695,775	2.0	655,558	40,217	6.1		
医業費用+医業外費用 (b1+b2)	33,567,211	97.5	32,369,656	1,197,555	3.7		
西神戸医療センター費	867,886	2.5	768,930	98,956	12.9		
補 助 金	867,886	2.5	768,930	98,956	*3 12.9		
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 867,911	—	△ 524,130	△ 343,781	—		
特 別 利 益 (D)	14,962	—	33,357	△ 18,395	△ 55.1		
特 別 損 失 (E)	139,728	—	88,543	51,185	57.8		
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 992,677	—	△ 579,317	△ 413,360	—		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (G)	△ 33,801,675	—	△ 33,222,359	△ 579,316	—		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 34,794,352	—	△ 33,801,675	△ 992,677	—		

(2) 病院別の医業収益と医業費用（カッコ内の\*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

中央市民病院では、医業収益が増加（\*1）したが、材料費などの医業費用が収益を上回って増加（\*2）したため、前年度に比べ2億634万円損失が悪化している。

西市民病院では、医業収益が増加（\*3）したが、材料費などの医業費用が収益を上回って増加（\*4）したため、前年度に比べ1億2,462万円損失が悪化している。

第5表 病院別医業収益と医業費用

（単位 金額：千円，比率：%）

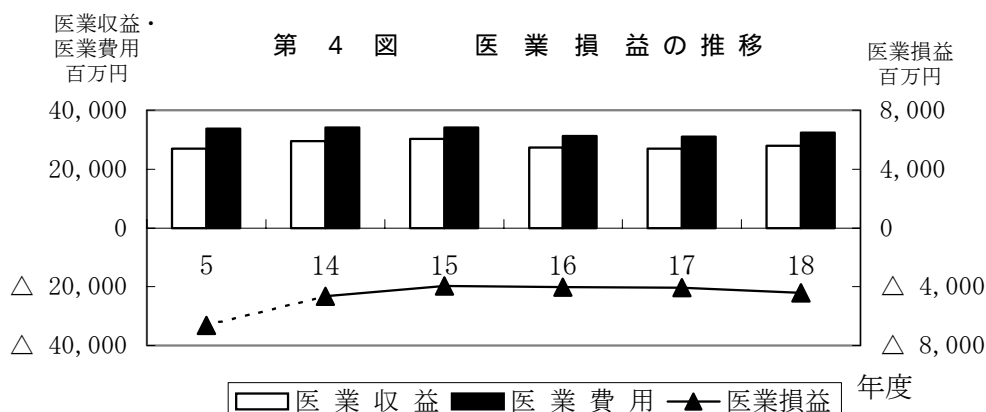
	項目	平成18年度		平成17年度		対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
		金額	構成比率	金額				
中央市民病院	医業収益	21,521,553	77.1	20,715,419		806,134 *1	3.9	*1 入院・外来診療単価の増により増加した。
	医業費用	24,673,081	76.4	23,660,606		1,012,475 *2	4.3	*2 医療の高度化等により材料費・経費が増加した。
	医業損益	△ 3,151,528	71.4	△ 2,945,187		△ 206,341	-	
西市民病院	医業収益	6,377,108	22.9	6,287,080		90,028 *3	1.4	*3 入院・外来診療単価の増により増加した。
	医業費用	7,641,738	23.6	7,422,363		219,375 *4	3.0	*4 高額な薬品等の使用が増加した。
	医業損益	△ 1,264,630	28.6	△ 1,135,283		△ 129,347	-	
合計	医業収益	27,898,661	100.0	27,002,498		896,163	3.3	
	医業費用	32,314,818	100.0	31,082,969		1,231,849	4.0	
	医業損益	4,416,158	100.0	4,080,471		335,687	-	

備考： 医業費用は、各病院ごとの「医業費用」に、病院経営管理部に係る医業費用（平成18年度803,679千円，平成17年度658,420千円）をそれぞれの病院の医業費用に応じて按分した額を加えたものである。

(3) 損益状況の推移

ア 医業損益の推移

本業の収支を表す医業損益では、震災前から医業費用が医業収益を上回っているが、近年は人件費や材料費等の削減により、収支差は震災前よりも縮小傾向にあった。当年度は医業収益が増加したものの、医業費用の増加がより大きかったために、医業損益は悪化している。



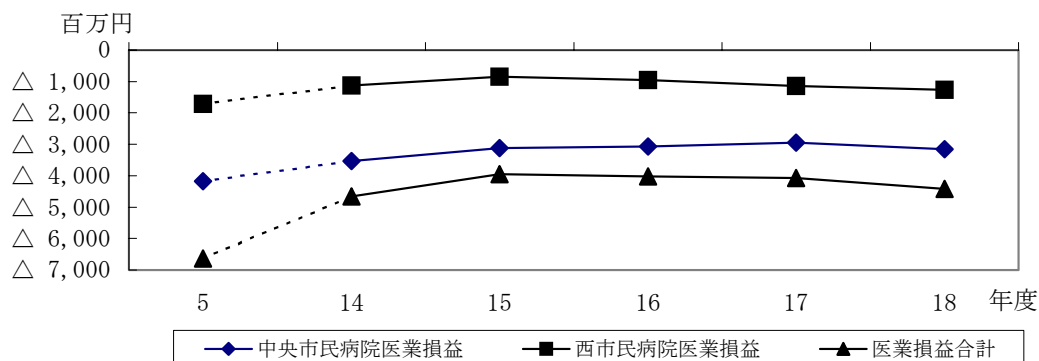
(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
医 業 収 益	27,048	29,415	30,270	27,252	27,002	27,899
医 業 費 用	33,680	34,073	34,224	31,279	31,083	32,315
医 業 損 益	△ 6,631	△ 4,658	△ 3,954	△ 4,027	△ 4,080	△ 4,416

イ 病院別医業損益の推移

中央市民病院及び西市民病院とも、医業費用が医業収益を上回っているが、中央市民病院については、平成17年度まで収支差が縮小傾向となっていた。西市民病院については、平成15年度以降、収支差が拡大してきている。

第5図 病院別医業損益の推移



(単位 金額: 百万円)

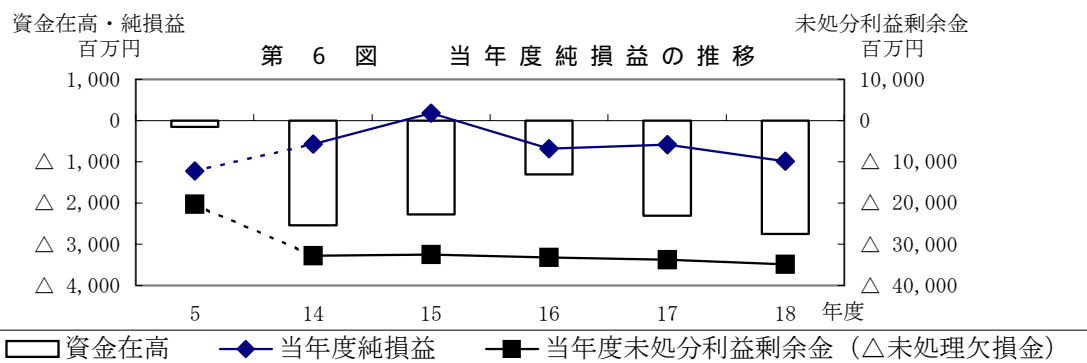
年 度	5	14	15	16	17	18
中央市民病院医業損益	△ 4,172	△ 3,528	△ 3,113	△ 3,075	△ 2,945	△ 3,152
西市民病院医業損益	△ 1,724	△ 1,130	△ 841	△ 952	△ 1,135	△ 1,265
医 業 損 益 合 計	△ 6,631	△ 4,658	△ 3,954	△ 4,027	△ 4,080	△ 4,416

備考：平成5年度の医業損益合計には、旧玉津病院（西神戸医療センターに承継）の損益が含まれている。

ウ 当年度純損益の推移

上記の医業損益に医業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、平成15年度に利益を計上したほかは、損失を計上している。

経営面の努力により平成15年度に利益を計上したものの、負担区分の見直しにより一般会計からの繰入額が約10億円減少し、平成16年度以降は損失を計上し続け、当年度未処理欠損金は増加してきている。



(単位 金額: 百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
当年度純損益	△ 1,220	△ 567	186	△ 677	△ 579	△ 993
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 20,301	△ 32,731	△ 32,545	△ 33,222	△ 33,802	△ 34,794
資 金 在 高	△ 149	△ 2,536	△ 2,275	△ 1,303	△ 2,303	△ 2,747

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



(4) 経営の効率性

病院事業の経営の効率性を表す指標として、患者1人1日当たりの「医業収益」及び「医業費用」がある。高度医療等の不採算的医療に対するものなど補助を受けるもの以外の医業費用については、診療報酬及び患者からの一部負担金により賄うことが原則となっていることから、相互のバランスを検証する。

医業収益については、診療報酬の改定や医師不足などのマイナス要因があったものの、平均在院日数の短縮や病床利用率の向上などの経営努力により、入院収益は増加傾向にある。外来収益については、平成16年6月からの医薬分業実施の影響により、減少傾向となっていたが、当年度は診療単価の増により、外来収益も増加している。

また、医業費用については、医薬分業実施の影響から材料費が減少傾向となっていたが、当年度は医療の高度化等により材料費が増加し、人件費、経費も増加したことで、収支差が悪化している。

第 6 表 患者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 収 益 と 医 業 費 用

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
医 業 収 益 (*1)(*2) (円)	24,442	25,335	23,101	23,592	25,125
内 入 院 収 益 (*1) (円)	45,910	47,874	49,161	50,036	51,987
内 外 来 収 益 (*1) (円)	12,593	13,348	9,390	9,358	9,950
医 業 費 用 (*3) (円)	28,313	28,644	26,515	27,157	29,102
内 人 件 費 (円)	12,855	12,644	12,780	13,226	13,848
内 材 料 費 (円)	9,431	9,995	7,516	7,432	8,276
内 経 費 (円)	4,756	4,697	4,891	5,139	5,602
内 諸 経 費 (円)	1,272	1,307	1,328	1,360	1,377
差 引 (円)	△ 3,871	△ 3,309	△ 3,414	△ 3,565	△ 3,977
医業収益対医業費用比率 (医業収益/医業費用×100) (%)	86.3	88.4	87.1	86.9	86.3

\*1 医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。

\*2 医業収益のうち、感染症病床収益及びその他医業収益のうち室料差額収益は入院収益に配分し、その他は入院収益及び外来収益に応じて配分した。

\*3 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないので延患者数で費用を除した。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の\*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は438億1,254万円で、そのうち病院施設や医療備品等の有形固定資産が75.8%を占めている。一方、これらの有形固定資産等獲得の源泉となった資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、自己資本金が80.3%を占めるものの、欠損金が347億円9,435万円となっている。

第 7 表 病院事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	43,812,540	100.0	44,652,212		839,672	1.9	
I 固 定 資 産	34,712,893	79.2	36,709,581	△	1,996,688	△ 5.4	
1 有 形 固 定 資 産	33,212,219	75.8	34,179,845	△	967,626	△ 2.8	
(1) 土 地	5,373,411	12.3	5,373,411		0	0.0	
(2) 建 物	15,854,445	36.2	16,175,781	△	321,336	*1 △ 2.0	*1 減価償却等による減 (△20億1,615万円), 工事・医療機器の取得等による増 (10億4,852万円)
(3) 建 物 附 属 設 備	7,143,944	16.3	7,510,950	△	367,006	*1 △ 4.9	
(4) 構 築 物	48,733	0.1	54,397	△	5,664	*1 △ 10.4	
(5) 機 械 及 び 装 置	43,370	0.1	57,763	△	14,393	*1 △ 24.9	
(6) 車 両 運 搬 具	12,038	0.0	15,396	△	3,358	*1 △ 21.8	
(7) 工 具 器 具 及 び 備 品	4,736,279	10.8	4,992,147	△	255,868	*1 △ 5.1	
2 無 形 固 定 資 産	5,495	0.0	5,495		0	0.0	
(1) 電 話 加 入 権	5,495	0.0	5,495		0	0.0	
3 投 資	1,495,179	3.4	2,524,241	△	1,029,062	△ 40.8	
(1) 長 期 貸 付 金	178,530	0.4	228,927	△	50,397	△ 22.0	*2 治験収支差等による基金の造成 (1,090万円), 企業債償還財源等に充当するための取崩 (△9億8,895万円)
(2) 基 金	1,307,902	3.0	2,285,955	△	978,053	*2 △ 42.8	
(3) 敷 金	8,746	0.0	9,359	△	613	△ 6.5	
II 流 動 資 産	8,119,884	18.5	6,964,328		1,155,556	16.6	
1 現 金 預 金	2,250	0.0	2,250		0	0.0	
2 未 収 金	7,885,909	18.0	6,633,031		1,252,878	*3 18.9	*3 入院収益等の医業未収金の増 (6億573万円), 他会計補助金等の医業外未収金の増 (6億4,715万円)
3 貯 蔵 品	214,834	0.5	313,894	△	99,060	△ 31.6	
4 前 払 金	233	0.0	245	△	12	△ 4.9	
5 仮 払 金	16,657	0.0	14,908		1,749	11.7	
III 繰 延 勘 定	979,763	2.2	978,303		1,460	0.1	
1 開 発 費	109,300	0.2	75,834		33,466	44.1	
2 控 除 対 象 外 消 費 税	870,463	2.0	902,469	△	32,006	△ 3.5	
負 債 及 び 資 本	43,812,540	100.0	44,652,212		839,672	1.9	
負 債	11,239,505	25.7	9,670,400		1,569,105	16.2	
I 固 定 負 債	373,016	0.9	402,767	△	29,751	△ 7.4	
1 企 業 債	351,927	0.8	381,733	△	29,806	△ 7.8	
2 そ の 他 固 定 負 債	21,088	0.0	21,034		54	0.3	
(1) 長 期 預 り 金	21,088	0.0	21,034		54	0.3	
II 流 動 負 債	10,866,489	24.8	9,267,632		1,598,857	17.3	
1 一 時 借 入 金	6,154,752	14.0	5,306,839		847,913	*4 16.0	*4 未収金の増等による資金不足の増 (4億4,330万円)
2 未 払 金	4,697,501	10.7	3,946,013		751,488	19.0	
3 預 り 金	14,237	0.0	14,781	△	544	△ 3.7	
資 本	32,573,035	74.3	34,981,813		2,408,778	6.9	
I 資 本	49,205,457	112.3	50,437,967	△	1,232,510	△ 2.4	
1 自 己 資 本 金	35,199,796	80.3	35,171,796		28,000	0.1	
2 借 入 資 本 金	14,005,661	32.0	15,266,171	△	1,260,510	△ 8.3	
(1) 企 業 債	13,872,146	31.7	15,161,545	△	1,289,399	*5 △ 8.5	*5 発行額 (5億3,200万円) を上回る償還額 (△18億2,140万円) により減少。
(2) 基 金 借 入 金	133,515	0.3	104,626		28,889	27.6	
II 剰 余 金	△ 16,632,422	△ 38.0	△ 15,456,154	△	△ 1,176,268	-	
1 資 本 剰 余 金	18,161,930	41.5	18,345,522	△	183,592	△ 1.0	
(1) 再 評 価 積 立 金	31,771	0.1	31,771		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	6,751,591	15.4	6,941,189	△	189,598	△ 2.7	
(3) 県 補 助 金	394,912	0.9	394,912		0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	3,732,014	8.5	3,732,014		0	0.0	
(5) 寄 付 金	587,911	1.3	585,761		2,150	0.4	
(6) 受 贈 財 産 評 価 額	465,777	1.1	461,919		3,858	0.8	
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	6,197,954	14.1	6,197,954		0	0.0	
2 欠 損 金	△ 34,794,352	△ 79.4	△ 33,801,675	△	△ 992,677	-	
(うち当年度純損益)	(△992,677)	-	(△579,317)	(△413,360)			

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は30,730,532千円である。

ア 資 産

資産の79.2%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、病院の敷地等の「土地」、病院施設等の「建物」、病院施設の附属設備等の「建物附属設備」である。投資の主なものは看護学生修学資金貸与制度の「長期貸付金」及び「基金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、未収金は増(\*3)しているものの、建物、建物附属設備等の減(\*1)及び基金(\*2)の減等により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が74.3%であるが、欠損金が生じていることから、剰余金がマイナスの比率となっている。

固定負債は災害復旧に係る「企業債」、流動負債は「一時借入金」が主なものである。資本金の主なものは、自己資本金及び借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」、「その他資本剰余金」である。

前年度に比べると、一時借入金の増(\*4)及び未払金の増(\*5)等により負債は増加しているが、借入資本金の企業債の減(\*5)等により資本は減少していることから、負債及び資本総額は減少している。

6 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の12.7%、資本的収入の1.6%に相当する補助金を受け入れている。

近年の地方公営企業を取り巻く環境変化などを踏まえ、病院事業会計においても平成16年度に負担区分の見直しが行われ、退職金の一般会計からの繰入れなどが廃止された。

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成18年度 補助金額	平成17年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 看護師養成等行政的 経費に対する補助金	1,286	1,162	124	看護師実習病院経費所要額、 救急部門の運営収支差、保健 衛生行政費の所要額等を補助	収益的収入 (医業外収益)	17条の2 1項1号 (*1)
2 共済費追加費用等 に対する補助金	888	888	0	共済組合追加費用・基礎年金 拠出額所要額、本庁管理的経 費の1/4等を補助		17条の3 (*2)
3 高度医療等不採算的 医療に対する補助金	2,093	2,166	△ 73	高度医療の運営収支差、リハ ビリ等特殊医療の運営収支 差、企業債元利償還金の1/2 (平成14年度以前発行分につ いては2/3)を補助		17条の2 1項2号 (*3)
4 建設改良事業に対 する補助金	28	16	12	建設改良にかかる事業から特 定収入を控除した額の1/2を 補助	資本的収入	
合 計	4,294	4,233	61			

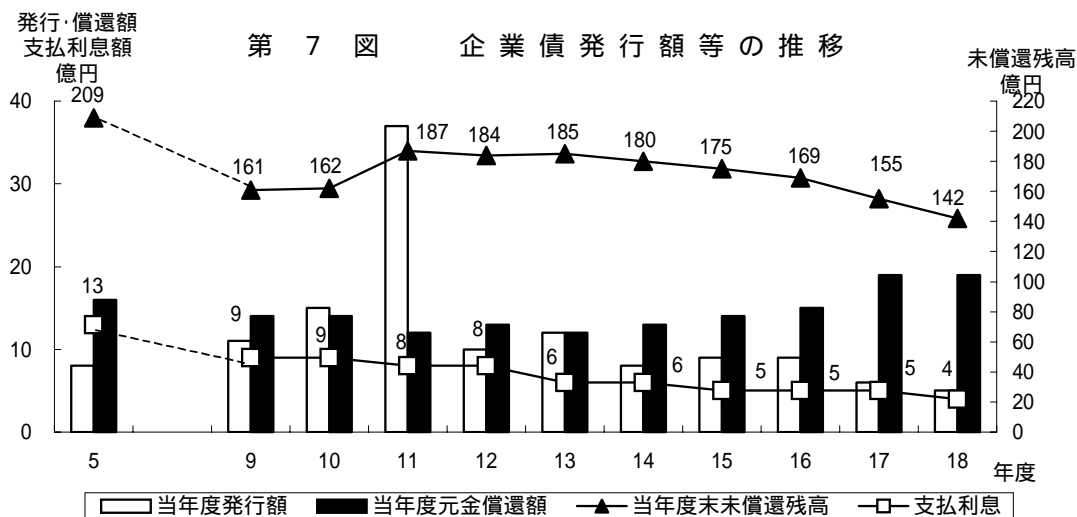
\*1 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

\*2 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

\*3 能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費）

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、西市民病院の再整備に係る建設費の増加により、平成10年度及び11年度のみ発行額が償還額を上回っているが、平成12年度以降は、平成13年度を除き償還額が発行額を上回っており、それに伴って未償還残高も減少している。また、中央市民病院の再整備を控え、発行額は減少傾向となっている。

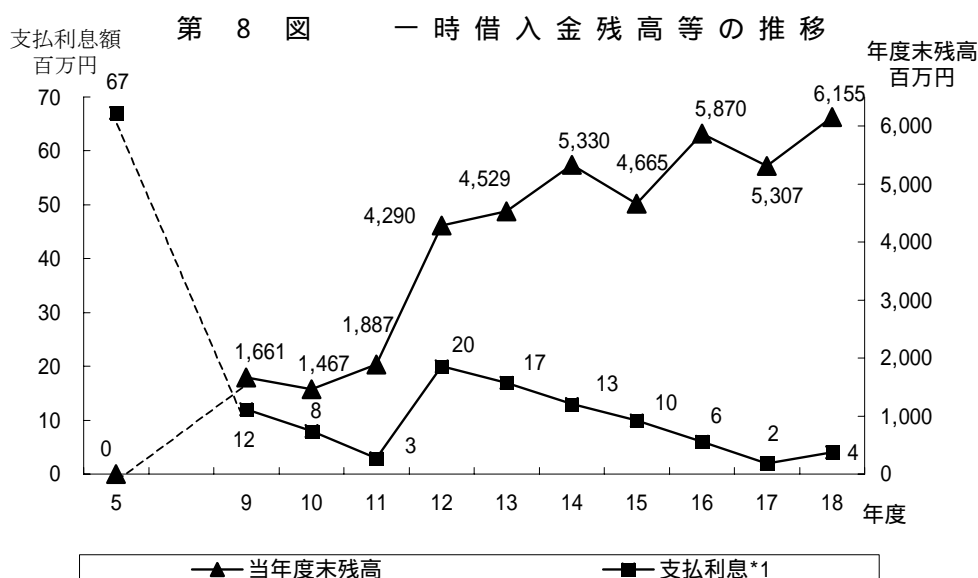


(単位 金額:億円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当年度発行額	8	11	15	37	10	12	8	9	9	6	5
当年度元金償還額	16	14	14	12	13	12	13	14	15	19	19
当年度末未償還残高	209	161	162	187	184	185	180	175	169	155	142
支 払 利 息	13	9	9	8	8	6	6	5	5	5	4

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の状況を見ると、西市民病院の再整備に係る建設費の増加により、平成12年度以降、年度末残高が増加傾向となっている。



(単位 金額:百万円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当年度末残高	0	1,661	1,467	1,887	4,290	4,529	5,330	4,665	5,870	5,307	6,155
支 払 利 息 *1	67	12	8	3	20	17	13	10	6	2	4

\*1: 基金借入金等の利息も含んでいる。

《決算審査資料》

別表1 業務量の比較

(単位 人数：人，比率：%，病床数：床)

項目		全病院		中央市民病院		西市民病院		
		平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	
延患者数		1,110,381	1,144,560	759,149	789,532	351,232	355,028	
対前年度増減		△ 34,179	△ 35,096	△ 30,383	△ 4,315	△ 3,796	△ 30,781	
対前年度増減率		△ 3.0	△ 3.0	△ 3.8	△ 0.5	△ 1.1	△ 8.0	
入院	延患者数	400,855	400,504	289,897	291,514	110,958	108,990	
	対前年度増減	351	△ 6,194	△ 1,617	408	1,968	△ 6,602	
	対前年度増減率	0.1	△ 1.5	△ 0.6	0.1	1.8	△ 5.7	
	1日平均患者数	1,098	1,098	794	799	304	299	
	許可病床数	1,270	1,270	912	912	358	358	
	病床利用率	(1,239)	(1,239)	(881)	(881)	(358)	(358)	
		88.6	88.6	90.2	90.7	84.9	83.4	
	一般病	延患者数	400,825	400,500	289,867	291,510	110,958	108,990
	床	対前年度増減	325	△ 6,093	△ 1,643	509	1,968	△ 6,602
		対前年度増減率	0.1	△ 1.5	△ 0.6	0.2	1.8	△ 5.7
	1日平均患者数	1,098	1,098	794	799	304	299	
	許可病床数	1,260	1,260	902	902	358	358	
	病床利用率	(1,229)	(1,229)	(871)	(871)	(358)	(358)	
		89.4	89.3	91.2	91.7	84.9	83.4	
感染症	延患者数	30	4	30	4	-	-	
病床	対前年度増減	26	△ 101	26	△ 101	-	-	
	対前年度増減率	650.0	△ 96.2	650.0	△ 96.2	-	-	
	許可病床数	10	10	10	10	-	-	
	病床利用率	(10)	(10)	(10)	(10)	-	-	
		0.8	0.1	0.8	0.1	-	-	
外来	延患者数	709,526	744,056	469,252	498,018	240,274	246,038	
	対前年度増減	△ 34,530	△ 28,902	△ 28,766	△ 4,723	△ 5,764	△ 24,179	
	対前年度増減率	△ 4.6	△ 3.7	△ 5.8	△ 0.9	△ 2.3	△ 8.9	
	1日平均患者数	2,896	3,049	1,915	2,041	981	1,008	
(救急)	延患者数	57,241	56,234	41,275	38,021	15,966	18,213	
		(48,929)	(47,710)	(35,250)	(32,362)	(13,679)	(15,348)	
	対前年度増減	1,007	1,795	3,254	2,150	△ 2,247	△ 355	
	対前年度増減率	1.8	3.3	8.6	6.0	△ 12.3	△ 1.9	
	延患者数のうち入院患者数	8,052	8,200	5,754	5,727	2,298	2,473	
	(6,020)	(6,069)	(4,260)	(4,144)	(1,760)	(1,925)		
職員数	1,545	1,562	1,126	1,150	393	391		
損益勘定支弁職員(うち病院経営管理部)	1,545	1,562	1,126	1,150	393	391		
資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-		

- 備考： 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数により算出した。  
 2 診療日数は、平成18年度は入院365日、外来245日であり、平成17年度は入院365日、外来244日である。  
 3 病床数は年度末現在の数値であり、( )内書は稼働病床数である。  
 4 病床利用率は、(延入院患者数/延稼働病床数×100)で算出した。  
 5 救急患者数は延患者数の再掲であり、( )内書は時間外に係る患者数である。  
 6 職員数は年度末現在の数値である。

(参考)西神戸医療センター業務量

(単位 人数：人，比率：%)

項目	延患者数	入院			外来		(再掲) 救急延患者数
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	
平成18年度実績	616,754	150,527	412	94.6	466,227	1,903	25,846
対前年度増減	△ 9,633	△ 7,787	△ 22	△ 0.3	△ 1,846	△ 15	276
対前年度増減率	△ 1.6	△ 4.9	△ 5.1	-	△ 0.4	△ 0.8	1.1

- 備考： 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数(入院365日、外来245日)により算出した。  
 2 病床利用率は一般病床に係るもの。

## 別表2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額:千円)

項目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>181,429</b>	<b>2,571,666</b>	<b>1,140,134</b>
当年度純利益(△純損失)	△ 992,677	△ 579,317	△ 677,278
減価償却費	1,394,325	1,417,800	1,441,408
過年度損益修正益	—	—	△ 186
過年度損益修正損	613	9	5
固定資産除却損	20,655	10,690	27,502
繰延勘定償却	144,306	172,290	359,057
雑支出	18,763	16,614	28,226
固定資産売却益(特別利益)	—	△ 29,781	△ 141,816
未収金の増減	△ 1,252,878	1,771,783	△ 1,221,337
貯蔵品の増減	99,060	22,108	29,623
その他の流動資産の増減	△ 1,738	5,078	△ 10,527
長期預り金の増減	54	△ 222	—
未払金の増減	751,488	△ 241,720	△ 975,097
その他の流動負債の増減	△ 544	6,334	287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>323,720</b>	<b>621,173</b>	<b>798,104</b>
建設改良費	△ 688,165	△ 731,756	△ 962,414
投資	△ 17,377	△ 48,322	△ 113,858
開発費	△ 114,765	—	—
他会計繰入金	1,103,719	55,960	44,573
財産収入	—	27,582	1,623,062
雑収入	40,308	45,582	64,925
固定資産売却益(特別利益)	—	29,781	141,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>505,149</b>	<b>1,950,493</b>	<b>342,230</b>
一時借入金の増減	847,913	△ 563,141	1,204,935
企業債収入	532,000	564,000	858,000
他会計補助金	28,000	16,267	9,480
国庫支出金	22,299	12,372	15,000
企業債等償還金	△ 1,937,081	△ 1,981,708	△ 1,747,357
消費税資本的収支調整額	1,720	1,717	2,172
<b>当期現金預金増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>200</b>
<b>現金預金期首残高</b>	<b>2,250</b>	<b>2,250</b>	<b>2,050</b>
<b>現金預金期末残高</b>	<b>2,250</b>	<b>2,250</b>	<b>2,250</b>

備考: 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。  
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。